



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 宮越ホールディングス株式会社
 コード番号 6620 URL <http://www.miyakoshi-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宮越 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 板倉 啓太

TEL 03-3298-7111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,344	8.8	900	24.6	1,023	39.5	487	29.6
29年3月期	1,235	9.5	723	15.1	733	91.7	376	38.7

(注) 包括利益 30年3月期 793百万円 (%) 29年3月期 62百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	%	%	%
30年3月期	17.90	4.9	6.7	67.0
29年3月期	22.54	5.9	4.7	58.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,498	13,642	82.5	425.93
29年3月期	15,113	8,004	48.2	375.43

(参考) 自己資本 30年3月期 12,784百万円 29年3月期 7,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	990	425	782	1,954
29年3月期	135	446	25	1,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	4.1	970	7.7	1,090	6.5	630	33.9	20.99

当社は、平成30年6月28日開催予定の第7回定時株主総会において承認可決されることを条件に、平成30年7月5日を払込期日とした第三者割当による新株式10,000,000株を発行することを予定しておりますが、連結業績予想の1株当たり当期純利益の算出にあたり、当該影響については考慮しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	30,014,943 株	29年3月期	19,414,943 株
期末自己株式数	30年3月期	432 株	29年3月期	398 株
期中平均株式数	30年3月期	27,255,625 株	29年3月期	16,703,875 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループをとりまく世界経済は、米国の好調な経済に牽引されて緩やかな回復基調にあり、景気の先行きは比較的安定して推移していくものと思われま

す。一方で、当社グループの主要な事業拠点である中国深圳市は、香港・マカオを一体化した中国華南地域の一大経済圏の中心となり、人口1800万人を擁する国際都市として急速な経済成長を続け、物価、不動産価格の上昇率は他の地域に比べ、いずれも高い伸び率を示し、一人当たりのGDPではすでに北京、上海を上回っており、今後、ハイテク・情報・金融等を基盤とした民間の活力を生かし、新たなイノベーションを生み出す世界第二のシリコンバレーとして更なる発展を続けるものと思われま

す。このような状況下、当グループは、深圳市における不動産の賃貸管理及び開発事業において、所有不動産物件の効率的な活用とハイレベルな運用管理を行うことにより、稼働率の高い安定した収益基盤の強化を図り、業績の拡大を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は1,344百万円（前期比8.8%増）、営業利益900百万円（前期比24.6%増）、経常利益1,023百万円（前期比39.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益487百万円（前期比29.6%増）を計上いたしました。

不動産再開発事業について

当社の子会社である深圳皇冠（中国）電子有限公司（以下「皇冠電子」といいます。）は、深圳市の中心部である福田区に位置し、官公庁に近く、交通インフラ（主要幹線道路、地下鉄駅、高速道路IC、深圳市最大のバスターミナル等）等の都市機能が集中した付加価値の高いエリアにある不動産物件（土地127千㎡、建物114千㎡）の再開発計画を進めております。再開発の規模は、オフィス、商業・サービス、レジデンスなどで構成される総延床面積約700千㎡、建設費約70億元（約1,200億円）の大型総合都市開発であり、「あらゆるイノベーションを推進するための拠点となる総合都市開発」をコンセプトとして日本をはじめ中国国内外のハイテク先進的企業が集結してイノベーションを巻き起こし、新たな産業育成、高度な産業の推進により、深圳市経済発展のモデルとなる再開発を目指しております。

道路用地の譲渡に伴う資産評価査定について

当社の平成28年5月30日付プレスリリース「連結子会社の固定資産の回収に関するお知らせ」で開示した、深圳市政府の皇冠電子敷地内の道路建設による用地買収に対応するため、皇冠電子は2014年9月の変電所建設に伴う資産譲渡の際と同じ深圳市指定の資産評価会社を選定し、同資産評価会社は本年4月道路用地のほか、道路建設で取り壊しが避けられない工場建物等の資産価値評価査定の作業に入りました。

第三者割当による新株式発行について

当社は、本年3月23日開催の取締役会において、本年6月28日開催予定の当社第7回定時株主総会で関連する議案が承認されることを条件として、下記※募集概要のとおり、新株式の発行を決議いたしました。

なお、当該第三者割当により調達した資金は、皇冠電子が主体として計画している上記不動産再開発の建設費用の一部に充当する予定であります。

※募集の概要

(1) 払込期日	平成30年7月5日
(2) 発行新株式数	普通株式 10,000,000株
(3) 発行価格	発行価格 1株につき774円 発行価格の総額 7,740,000,000円
(4) 資本組入額	資本組入額 1株につき387円 資本組入額の総額 3,870,000,000円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(6) 割当先及び株式数	割当先 株式会社クラウンユナイテッド 株式数 10,000,000株
(7) その他	本第三者割当増資につきましては、当社第7回定時株主総会で関連する議案の承認（特別決議）に加え、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生することを条件とします。

当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ384百万円増加し、15,498百万円となりました。この主な要因は、営業収益により現預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,253百万円減少し、1,855百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ5,637百万円増加し、13,642百万円となりました。これらの主な要因は、第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）による新株式の発行により、借入金が減少した一方で、資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ651百万円増加し、1,954百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、990百万円増加（前期は135百万円の減少）いたしました。これは営業利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、425百万円増加（前期は446百万円の増加）いたしました。これは主に、貸付金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、782百万円減少（前期は25百万円の減少）いたしました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取り巻く経済環境は、貿易摩擦、為替相場の変動など様々な要因により、先行き不透明感はあるものの、当社グループの事業拠点である中国深圳市は、依然としてハイテク、情報、金融等付加価値の高い分野において中国経済を牽引していくものと思われ、加えて外資導入を促進する規制緩和は、中国経済の発展に良い影響を与えるものと思われま

す。このような状況下、当社グループは主軸となる賃貸管理事業の更なる効率化と安定した収益確保に努める一方で、不動産開発事業を総合都市開発の初期段階へ進展させることにより、当社グループの継続的成長と企業価値の向上を目指して取り組んでまいり所存です。

次期における通期の連結業績見通しは、以下のとおりです。

営業収益	1,400百万円
営業利益	970百万円
経常利益	1,090百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	630百万円

上記の業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面の間は日本基準を用いて連結財務諸表の作成を行う方針です。

I F R S の適用に関しては、当社グループを取り巻く国内外の事業環境等を考慮の上、中長期的な企業価値の向上の観点から検討を行い、適宜対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,376	6,506
営業未収入金	104	20
短期貸付金	5,603	1,528
繰延税金資産	44	40
その他	254	291
貸倒引当金	△90	△1
流動資産合計	11,292	8,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,234	2,305
減価償却累計額	△2,234	△2,305
建物及び構築物（純額）	0	0
機械装置及び運搬具	19	19
減価償却累計額	△17	△17
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
その他	61	65
減価償却累計額	△47	△56
その他（純額）	13	8
有形固定資産合計	15	10
無形固定資産		
のれん	315	275
土地使用権	1,169	1,148
その他	0	0
無形固定資産合計	1,484	1,424
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
長期貸付金	2,058	5,370
その他	252	295
投資その他の資産合計	2,320	5,675
固定資産合計	3,821	7,111
資産合計	15,113	15,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	236
1年内返済予定の長期借入金	5,845	-
未払法人税等	61	86
賞与引当金	2	3
繰延税金負債	33	65
その他	405	471
流動負債合計	6,347	863
固定負債		
繰延税金負債	206	245
退職給付に係る負債	6	7
その他	547	738
固定負債合計	760	991
負債合計	7,108	1,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,925	5,347
資本剰余金	2,670	5,092
利益剰余金	2,060	2,548
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,655	12,987
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△366	△203
その他の包括利益累計額合計	△366	△203
非支配株主持分	716	858
純資産合計	8,004	13,642
負債純資産合計	15,113	15,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1,235	1,344
営業原価	179	172
営業総利益	1,056	1,172
販売費及び一般管理費	332	271
営業利益	723	900
営業外収益		
受取利息	130	163
その他	1	4
営業外収益合計	131	167
営業外費用		
支払利息	17	17
支払手数料	5	10
株式交付費	6	17
為替差損	88	-
その他	1	0
営業外費用合計	120	45
経常利益	733	1,023
税金等調整前当期純利益	733	1,023
法人税、住民税及び事業税	337	338
法人税等調整額	△54	68
法人税等合計	282	406
当期純利益	450	617
非支配株主に帰属する当期純利益	74	129
親会社株主に帰属する当期純利益	376	487

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	450	617
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△513	176
その他の包括利益合計	△513	176
包括利益	△62	793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△38	650
非支配株主に係る包括利益	△24	142

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,744	1,683	△0	5,428
当期変動額					
新株の発行	925	925			1,850
親会社株主に帰属する 当期純利益			376		376
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	925	925	376	△0	2,227
当期末残高	2,925	2,670	2,060	△0	7,655

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	47	47	744	6,220
当期変動額				
新株の発行				1,850
親会社株主に帰属する 当期純利益				376
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△414	△414	△28	△442
当期変動額合計	△414	△414	△28	1,784
当期末残高	△366	△366	716	8,004

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,925	2,670	2,060	△0	7,655
当期変動額					
新株の発行	2,422	2,422			4,844
親会社株主に帰属する 当期純利益			487		487
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,422	2,422	487	△0	5,332
当期末残高	5,347	5,092	2,548	△0	12,987

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△366	△366	716	8,004
当期変動額				
新株の発行				4,844
親会社株主に帰属する 当期純利益				487
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	163	163	142	305
当期変動額合計	163	163	142	5,637
当期末残高	△203	△203	858	13,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	733	1,023
減価償却費	60	62
のれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	△88
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息	△130	△163
支払利息	17	17
株式交付費	-	17
為替差損益 (△は益)	44	4
営業債権の増減額 (△は増加)	△28	83
その他	26	224
小計	805	1,219
利息の支払額	△0	-
利息の受取額	133	86
法人税等の支払額	△1,112	△368
法人税等の還付額	38	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135	990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	-	764
定期預金の預入による支出	△867	△337
定期預金の払戻による収入	1,309	-
差入保証金の回収による収入	5	0
その他	△0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	446	425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△765
長期借入金の返済による支出	△25	-
株式の発行による支出	-	△17
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25	△782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180	651
現金及び現金同等物の期首残高	1,122	1,303
現金及び現金同等物の期末残高	1,303	1,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	375円43銭	425円93銭
1株当たり当期純利益金額	22円54銭	17円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,004	13,642
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	716	858
(うち非支配株主持分)	(716)	(858)
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	7,288	12,784
1株当たり純資産額の算定に 用いられた当期末の普通株式の数(株)	19,414,545	30,014,511

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	376	487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	376	487
普通株式の期中平均株式数(株)	16,703,875	27,255,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。